

平成29年度 可児市下水道事業会計決算の分析

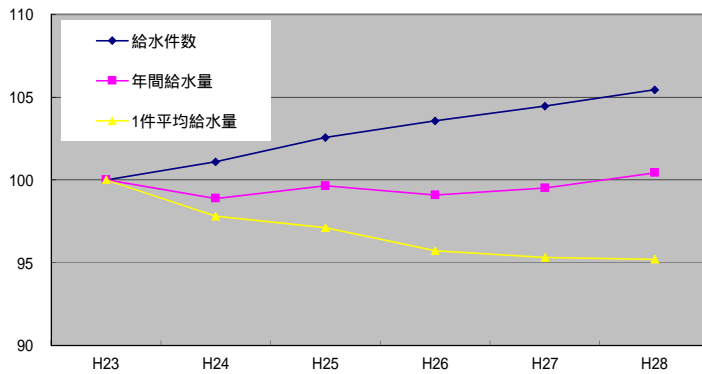
可児市下水道事業の平成24年度以降の業務量は、表1のとおりです。

(表1)業務量の概況

事 項 (単位)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成24年度	
									増減	増減率(%)
処理区域内人口 人	88,212	94,955	95,586	95,985	96,269	96,346	77	0.1	8,134	9.2
処理区域内世帯 世帯	34,218	37,102	37,724	38,415	39,124	39,540	416	1.1	5,322	15.6
接続件数 件	27,774	28,304	28,737	29,174	29,644	30,066	422	1.4	2,292	8.3
使用件数 件	27,080	27,608	27,895	28,268	28,687	29,096	409	1.4	2,016	7.4
有収水量 m ³	8,470,845.0	8,532,293.0	8,557,692	8,621,176	8,721,120	8,790,570.0	69,450.0	0.8	319,725.0	3.8
公共	7,911,262	7,976,004	7,999,537	8,067,714	8,166,137	8,221,966	55,829	0.7	310,704	3.9
今	43,082	43,360	42,500	41,538	41,769	41,377	392	0.9	1,705	4.0
広見東	226,124	229,412	232,122	229,574	234,963	241,778	6,815	2.9	15,654	6.9
大森	191,544	184,078	186,535	184,548	181,185	188,797	7,612	4.2	2,747	1.4
久々利	98,833	99,439	96,998	97,802	97,066	96,652	414	0.4	2,181	2.2
排水水量 m ³	9,178,664	9,053,728	9,002,555	9,309,015	9,669,590	9,557,653	111,937	1.2	378,989	4.1
流域下水道	9,049,728	8,924,118	8,896,757	9,191,483	9,555,556	9,441,829	113,727	1.2	392,101	4.3
久々利処理場	128,936	129,610	105,798	117,532	114,034	115,824	1,790	1.6	13,112	10.2
有収率 %	92.29	94.24	95.06	92.61	90.19	91.97	1.77	-	0.32	-

表1のうち、給水件数、年間給水量及び1件平均給水量を、24年度数値を100としてグラフにすると次のとおりです。

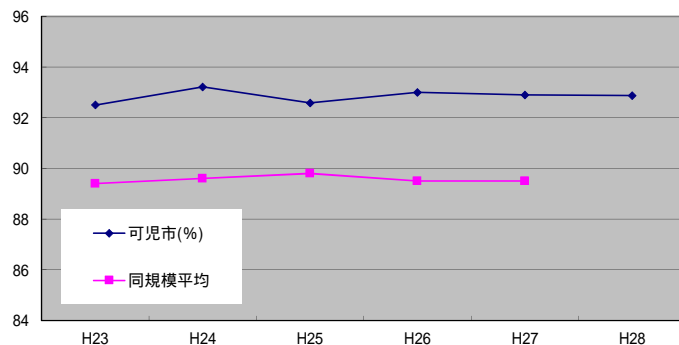
給水件数・年間給水量等の推移



給水人口は、平成23年度以降減少が続いていましたが、平成26年度は微増となり、平成28年度においては対前年度0.3%程度増加しました。また、給水件数は毎年1%前後の増加を継続しています。

年間給水量は、ここ数年減少傾向であった中、平成25年度は増加し、また平成26年度は減少しました。平成27年度からは増加に転じ、平成28年度は対前年度0.9%程度増加でした。なお、1件当たりになりますと平成26年度から横ばいの状況です。

有収率の推移



有収率の推移について、同規模団体平均と比較したものが左のグラフです。

可児市の有収率は、平成25年度に落ち込みながらも平成26年度は回復し、平成28年度は対前年度0.03%減しています。ここ数年は増減を繰り返しながら93%程度を維持しています。

同規模団体平均を上回っているものの、少しでも有収率を上げるため、漏水調査及び漏水修理の早期実施、老朽管の更新などに努めていきます。

同規模団体：給水人口10～15万人

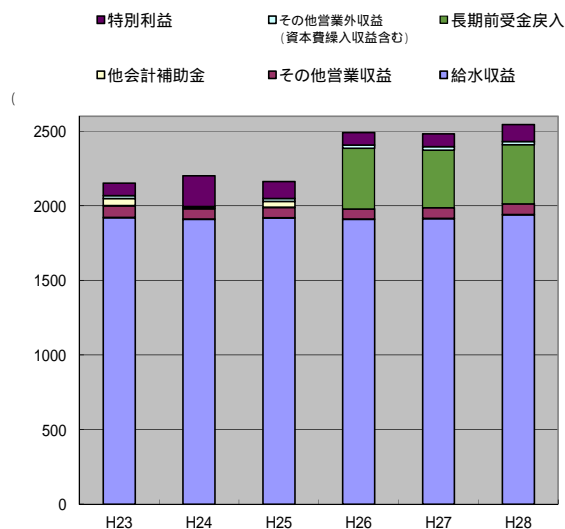
平成24年度以降の収益的収支(損益計算書)、資本的収支の推移及び概況は、表2、3のとおりです。

(表2)収益的収支の概況

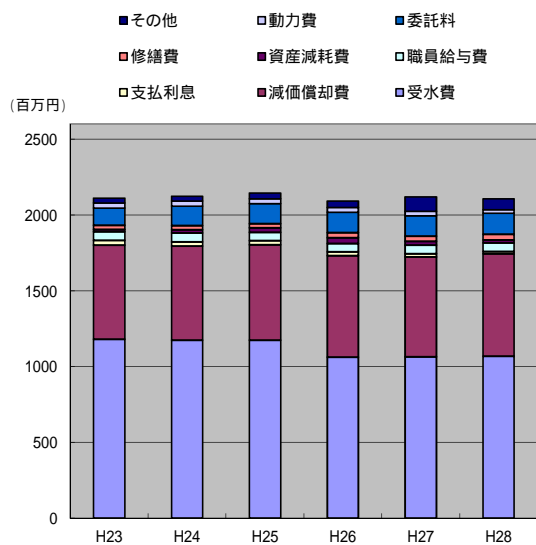
(単位:千円、税抜)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成24年度	
									増減	増減率(%)
事業収益						3,253,988	-	-	-	-
下水道使用料						1,571,848	-	-	-	-
雨水処理負担金						36,516	-	-	-	-
その他の営業収益						2,565	-	-	-	-
一般会計負担金						1,086,043	-	-	-	-
長期前受金戻入						531,823	-	-	-	-
その他の営業外収益						24,791	-	-	-	-
特別利益						402	-	-	-	-
事業費						2,107,650	-	-	-	-
流域下水道維持管理負担金						648,846	-	-	-	-
減価償却費						1,247,171	-	-	-	-
支払利息						403,168	-	-	-	-
職員給与費						57,264	-	-	-	-
修繕費						36,893	-	-	-	-
委託料						139,094	-	-	-	-
資産減耗費						39,504	-	-	-	-
動力費						24,699	-	-	-	-
その他						(488,989)	-	-	-	-
当年度純利益 又は純損失						1,146,338	-	-	-	-

事業収益の推移



事業費の推移



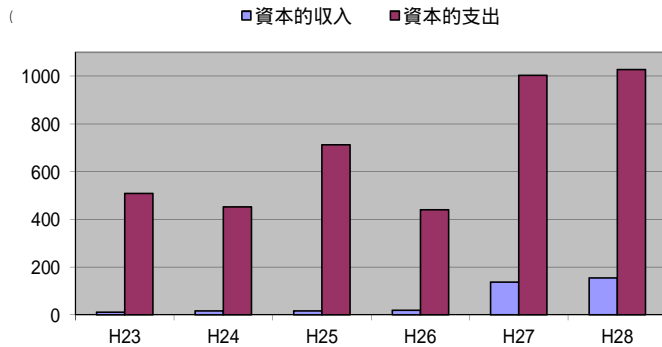
収益は、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより長期前受金戻入や資本費繰入収益の影響から大幅な増額となりました。平成28年度においては、対前年度2.5%の増となりました。給水収益は近年の減少傾向の中、平成25年度に一時増加したものの再び減少に転じていましたが、平成27年度より増加傾向となり、平成28年度は対前年度1.3%程度の増でした。また、分担金を計上する特別利益は、平成24年度より減少しておりましたが、平成28年度は口径の大きなものの加入もあり、対前年度29.0%の増でした。費用は、平成27年度取得資産の減価償却費が増加したものの、資産減耗費、特別損失が減少したことにより全体としては13,220千円の減額となりました。費用全体における受水費・減価償却費の占める割合は82.7%と依然として高く、極めて自由度の低い事業運営が続いています。平成28年度は436,974千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金等はありませんので、当年度未処分利益剰余金として436,974千円を計上しました。

(表3)資本的収支の概況

(単位:千円、税込)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考:対平成24年度	
									増減	増減率(%)
資本的収入	11,079	16,227	16,145	19,574	136,671	154,270	17,599	12.9	143,191	1,292.5
企業債	0	0	0	0	0	0	0	-	0	#DIV/0!
負担金	5,863	11,130	16,145	8,084	13,010	13,899	889	6.8	8,036	137.1
国・県補助金	5,216	5,097	0	11,490	123,661	140,371	16,710	13.5	135,155	2,591.2
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	-	0	#DIV/0!
資本的支出	508,515	452,848	712,281	440,247	1,003,380	1,027,626	24,246	2.4	519,111	102.1
建設改良費	438,724	379,790	629,148	351,396	907,609	927,843	20,234	2.2	489,119	111.5
償還金	69,791	73,058	83,133	88,851	95,228	99,477	4,249	4.5	29,686	42.5
国庫補助金返還額	-	-	-	-	543	306	237	43.6	306	皆増
過不足額	497,436	436,621	696,136	420,673	866,709	873,356	-	-	-	-

資本的収支の推移



平成26年度から国庫補助金を受け入れて水道施設の耐震補強事業や老朽管更新事業を行なっています。

資本的収入は、平成28年度は、補助金は対前年度16,710千円の増額となり、全体としては17,599千円の増額となりました。なお、補助金の交付が国から県に移っています。

資本的支出は、前年度からの繰越事業が182,800千円、補助事業を継続して行なっていることから、平成28年度は前年度比2.4%増でした。翌年度繰越額を381,729千円見込んでいます。

企業債の償還金については、昭和60年代の企業債の償還が順次終了を迎えるため、平成28年度がピークとなります。

次に給水原価、供給単価の推移と同規模団体の平均数値を比較したものが表4です。

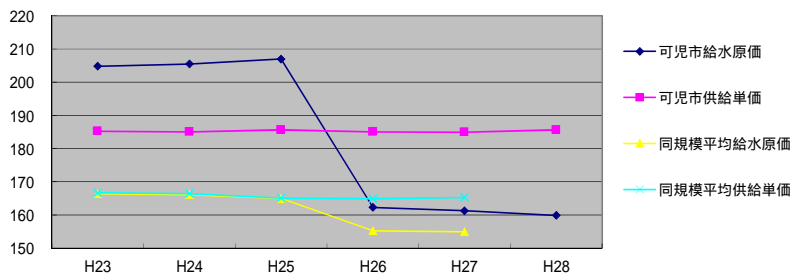
(表4)給水原価・供給単価

(単位:円/m³、税抜)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
可児市給水原価	204.79	205.49	206.99	162.26	161.27	159.83
可児市供給単価	185.26	185.07	185.63	185.03	184.92	185.63
同規模平均給水原価	166.38	166.17	164.93	155.23	154.92	
同規模平均供給単価	166.65	166.43	165.04	164.89	165.29	

給水原価・供給単価の推移と同規模団体平均との比較

(円)



算出式

$$\text{給水原価} = \frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

(平成26年度から)

$$\text{給水原価} = \frac{(\text{総費用} - \text{特別損失})}{\text{年間有収水量}}$$

(平成25年度まで)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

給水原価は平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しに伴い算出式も変更となりました。平成26年度における給水原価は大きく下がり162円となりましたが、同規模団体の平均給水原価も155円に下がって、差は縮まりましたが上回る状況は続いています。これは可児市が水源を全量県水の購入に頼るため、受水費が大きく影響しています。

平成28年度の給水原価は前年度より1円ほど下がりました。これは、控除項目の特別損失が対前年度23,724千円減少しましたが、長期前受金戻入は対前年度比10,376千円増加、対象となる費用は10,503千円の増加しました。対して年間有収水量は対前年比93,946m³(0.9%)の増加によるものです。

なお、依然として費用の内、受水費と減価償却費の2つの項目で給水原価の80.6%を占めていることから、大幅な経常的経費(コスト)の削減も見込めない状況ではあります。

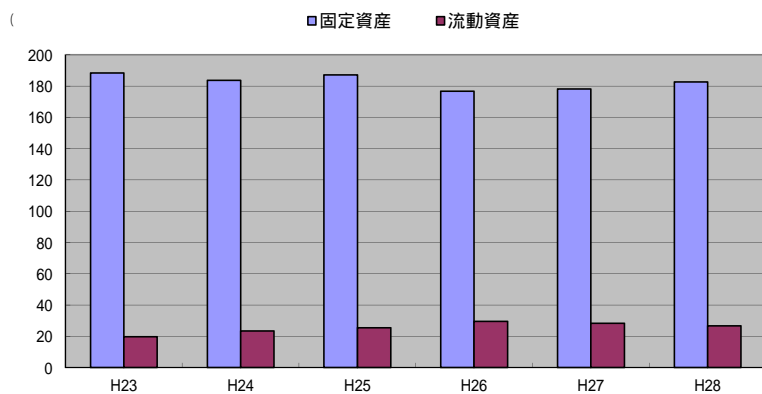
次に、平成23年度以降の資産、負債、資本の主なものの推移は、表5のとおりです。

(表5)資産・負債・資本の推移

(単位:千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考:対平成23年度	
									増減	増減率(%)
資産合計	20,805,556	20,700,243	21,265,230	20,627,379	20,630,663	20,922,520	291,857	1.4	116,964	0.6
固定資産	18,831,077	18,364,542	18,718,038	17,670,592	17,805,862	18,253,772	447,910	2.5	577,305	3.1
流動資産	1,974,479	2,335,701	2,547,192	2,956,787	2,824,801	2,668,748	156,053	5.5	694,269	35.2
負債合計	498,815	358,261	526,485	10,371,970	10,010,893	9,865,775	145,118	1.4	9,366,960	1,877.8
固定負債	100,000	0	0	469,656	370,178	306,820	63,358	17.1	206,820	206.8
流動負債	398,815	358,261	526,485	646,735	630,768	788,498	157,730	25.0	389,683	97.7
繰延収益				9,255,579	9,009,947	8,770,457	239,490	2.7	8,770,457	皆増
資本合計	20,306,742	20,341,983	20,738,745	10,255,409	10,619,770	11,056,745	436,975	4.1	9,249,997	45.6
自己資本金	2,030,154	2,030,154	2,129,626	資本金 2,129,626	資本金 9,789,886	資本金 10,152,685	362,799	3.7	8,122,531	400.1
借入資本金	617,861	544,803	653,735						617,861	皆減
資本剰余金	17,551,289	17,581,090	17,752,526	289,095	264,228	264,228	0	0.0	17,287,061	98.5
利益剰余金	107,438	185,936	202,858	7,836,688	565,656	639,832	74,176	13.1	532,394	495.5

固定資産・流動資産の推移

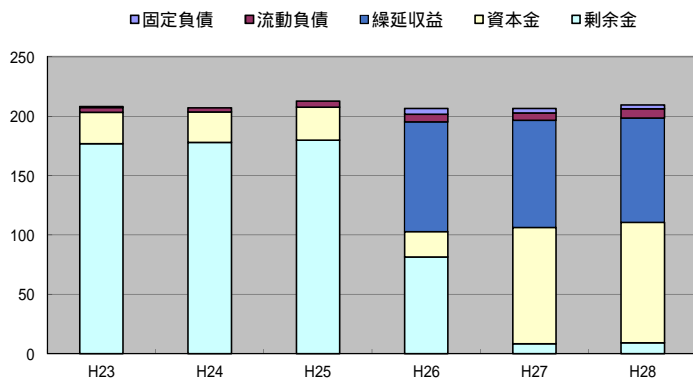


固定資産の所有には、減価償却費、維持管理費などの経費を生じるため、新たな固定資産の取得は一時的に資産が増す一方、その後の収益・費用に与える影響も大きくなります。

ここ数年の傾向として、新たに取得する固定資産(有形)よりも、固定資産の減価償却費の方が多いため、固定資産(資産価値)が減少していましたが、平成26年度より補助金事業で水道施設の耐震補強事業や老朽管更新事業を進めていますので、増加に転じています。

表5のうち、資産の取得財源にもあたる負債・資本の内訳をグラフにすると次のとおりです。

負債・資本の推移



平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより、資本の部の資本剰余金に整理されていた補助金等について、資産と補助金等の対応関係により、負債の部の繰延収益、資本の部の資本剰余金および利益剰余金に計上しました。

そのうちの資本剰余金26,429千円、利益剰余金7,633,831千円を議会の議決を得て資本金に組み入れました。

平成28年度においては、未処分利益剰余金362,799千円を議会の議決を得て資本金へ組み入れたことにより、資本金は10,152,685千円で大きな割合を示しています。

次に、平成23年度以降の未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高についてまとめたものが表6です。

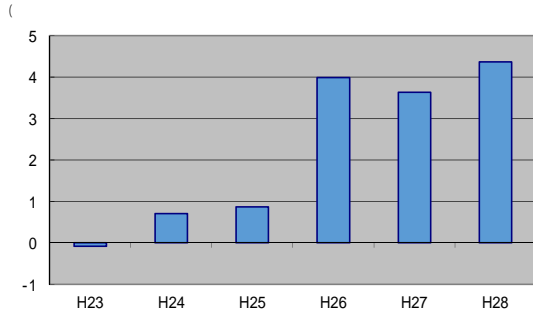
(表6)未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高の推移

(単位:千円)

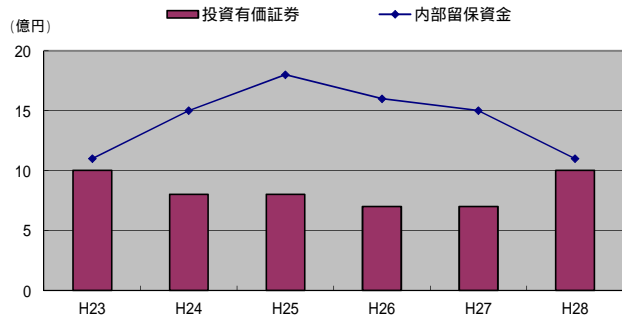
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	参考:対平成23年度	
									増減	増減率(%)
未処分利益剰余金(欠損金)	8,431	70,066	86,988	398,589	362,798	436,974	74,176	20.4	445,405	-
使用可能内部留保資金	1,124,765	1,493,753	1,769,166	1,578,592	1,502,556	1,080,974	421,582	28.1	43,791	3.9
企業債残高	617,861	544,803	653,735	564,884	469,656	370,179	99,477	21.2	247,682	40.1

地方公営企業会計制度の見直しにより発生したその未処分利益剰余金変動額7,235,242千円については、平成26年度のみ発生するものであるためここでは計上しない。

未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移



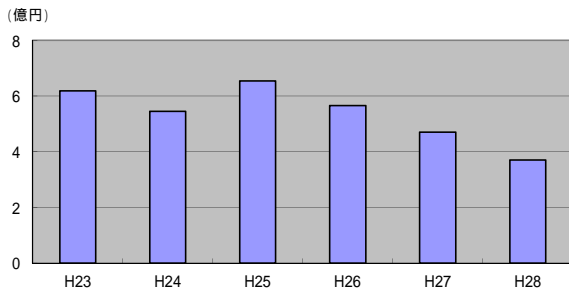
使用可能内部留保資金の推移



平成28年度は、当年度純利益436,974千円となり、前年度繰越利益剰余金等はありませんので、当年度未処分利益剰余金として436,974千円を計上しました。

内部留保資金については、平成26年度から取り組んでいる水道施設の耐震補強事業や老朽管更新事業の財源として活用していくものです。平成25年度に策定した中長期収支計画では推計期間の最終年度である平成45年度には300,000千円程度まで減少する推計となっているため、その推移には注視が必要です。

企業債残高の推移



企業債残高は、平成19年度から平成21年度に高利率の企業債を繰上償還したため、企業債残高が大幅に減少し、現在は第8次拡張事業に充当したものが大半を占めています。

(上水道事業債残高 2.2億円)

また、平成25年度には、簡易水道事業を上水道事業に統合し、企業債を引き継ぎました。

(簡水債・辺地債分残高 1.5億円)

今後は新たな起債は計画されていないため、元金の定期償還に応じて減少していきます。

平成28年度の可見市水道事業決算の概況

平成28年度決算においても、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しによる長期前受金の収益化により、364,050千円の経常利益を計上しました。

営業収益では、うるう年を含む平成27年度の給水収益に比べ24,790千円の増加となりました。口径別では一般家庭で多く使用されます口径13mmは1,700千円程度の減少となりましたが、アパート・マンションや小規模工場等で使用されます口径25～40mmで11,500千円程度、大規模工場等の口径50mmは15,000千円程度増加したことによります。

次に営業費用については、受水費が4,208千円の増加、昨年度に取得した固定資産の減価償却の開始により減価償却費が15,137千円増加しました。資産減耗費は既存施設の撤去工事費がなかったことにより7,035千円減少となり、営業費用全体では14,165千円の増加となりました。

また、特別利益として計上される分担金については、前年度より25,252千円の増加となっております。一方で特別損失は過年度損益修正損が39,265千円と減少し、特別損失全体では23,724千円が減少しました。

業務量の概況から、給水人口は、近年減少傾向でありましたが増加に転じ、平成28年度は対前年度比272人の増となりました。しかし、給水人口や給水件数は増加しているものの、1日平均有収水量は横ばいあるいは微増、また1件平均給水量は減少傾向を示しています。これは、使用者の節水意識の向上や節水型家電製品の普及がうかがわれ、一般家庭の給水量の伸びを見込むことは難しく、経済活動の活発化で商店、工場系の給水量を確保していく方向も必要になります。

今後も地方公営企業会計制度の見直しによる長期前受金の収益化により、経常的に利益が発生する状況は続きますが、これは現金の裏付けのない会計上の利益です。実際の資金状況を適切に把握し、継続して水道施設の耐震化や老朽施設の更新を計画的に進めてライフラインを維持し、安全・安心な水道水を安定的に皆さまにお届けできるよう取り組んでいかなければなりません。